国の債務管理に関する研究会（第12回）

理財局説明資料

令和８年度IRについて

令和８年11月５日

令和８年度国内IRの取組方針・実績

国内IRの基本方針

- 日本銀行の金融政策の枠組み見直しやクライメート・トランジション利付国債の発行等を背景に、投資家層の多様化に向けた国内IRの重要性が高まっていくことを踏まえ、令和５年度より国内IRを強化。
- 令和８年度は、個人向け国債の販売対象が拡大されることや、変動利付国債の新たな発行が予定されていることを踏まえ、地域金融機関に加え、財団法人、学校法人等の幅広い潜在的な投資家に対しても、セミナーや個別面談等を実施。
- 地域金融機関に対しても個別の投資家動向調査やフォローアップを継続し、定期的な接点を保持。

令和８年度の主な実績（10月末時点実績）

- 銀行、生命保険会社等との個別面談：100件
- 国内投資家向けセミナー※　　：10件

（参考：令和7年度末実績）
- 銀行、生命保険会社等との個別面談：78件
- 国内投資家向けセミナー※　　：12件

※各財務局共催の財務局管内の投資家を主な対象としたセミナー、及び業界団体やJGB・GXプロモーターが主催するセミナー等への登壇が対象
（参考：今後、令和8年度中に関東甲信越地方、関西地方、九州地方等への往訪を予定）

国内投資家からの主なコメント※括弧内は主な発言投資家

- 個人向け国債は、元本保証等の観点から、法人としてリスクを取りにくい投資家からの一定の需要が見込まれる。
  （金融機関全般）
- 金利上昇に伴う保有債券の評価損拡大や預金の動向を踏まえ、バランスシート全体をみたALM管理が経営上重要になる。
  （地銀や信金など）
- 金利が上昇したことを踏まえ、資産運用へより積極的に取り組まなければならないと考えているが、ノウハウが不足している。
  （学校法人や財団法人など）
- 10年債のような長期の国債へ投資するにあたり、日銀の追加利上げやターミナルレートの水準が投資判断に影響を与える。
  （地銀や生保など）

令和８年度海外IRの取組方針・実績

海外IRの基本方針

- 実効的な情報収集、及びリレーションの強化の観点から、従前より日本国債に関心の高い投資家について、個別訪問、来日機会や一部オンラインも活用した**継続的なコミュニケーション**を実施。
- 加えて、これまで接触が乏しかった先についても、投資家層の更なる拡大等の観点から、スモールミーティングの開催や、オンラインの有効活用等により、効率的且つ積極的に**新規先に対するアプローチ**を実施。

＜令和８事務年度における取組強化＞

①**幹部クラスの対話**を通じたリレーション強化、②本研究会などイベント直後のメール配信等による**情報ラグやミスコミュニケーション解消**

ここまでの令和８年度IR活動

- 関係者（内閣府、日銀、在外公館等）とも情報交換しながら、JGB・GXプロモーターと連携し、日本国債に関する積極的な情報発信、並びに海外投資家の動向、及びニーズの的確な把握に注力。
- 金利水準の上昇やリスク分散の観点等から、**日本国債マーケットへの興味・関心の高まりを一層感じられる**一方、物価上昇に対する適切な金融政策の実施や、今後の経済成長戦略に伴う財政拡張懸念等に関する**コメントも多く寄せられている**（次頁参照）。
- 国際会議等の機会を活用した、幅広い金融機関との面談・情報交換を実施。

＜令和８年度訪問国（令和８年10月末時点実績）＞



北米
米国（１回）

欧州
イギリス（２回）　デンマーク（１回）
フランス（２回）　ノルウェー（１回）
ドイツ（２回）　スウェーデン（１回）
イタリア（１回）　フィンランド（１回）
ベルギー（１回）

アジア
韓国（１回）
シンガポール（１回）
タイ（１回）
ベトナム（１回）

※訪問以外の面談も併せて実施。

（参考）
令和８年度今後の訪問候補先

欧州
イギリス、フランス　等
北米
米国　等
大洋州
オーストラリア、ニュージーランド　等

海外投資家の主な関心事項 ～令和８年度海外IRを通じて～

概　況

■ 第１四半期（４－６月）については、**中東情勢の緊迫化**に伴う日本経済・財政への影響、**日銀のビハインド・ザ・カーブ懸念**等に関心が集中。

■ 以降足元にかけては、引き続き**各年限ゾーンの需給動向**や**発行当局による対応**等へのコメントに加え、**370兆円の官民投資計画**や**金利上昇に伴う利払い費増加懸念**等、各種政策課題が財政・発行計画・金融市場に与える影響について高い関心が寄せられた。

＜海外投資家からのコメントの例＞

（高市政権の経済・財政運営に関する質問・意見）

✓ **中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰**を受けた、**物価高対策や追加的な財政出動**の可能性如何。
✓ **370兆円規模の官民投資計画**の具体的な内容や官民負担割合如何。また、投資に伴う**追加国債発行額や国債市場への影響**は。
✓ **消費税減税**や**給付付き税額控除**の具体的な内容や財源の見通し、財政収支への影響如何。
✓ 防衛費を含む歳出拡大に伴う財政基盤の方針如何。**積極財政と財政の持続可能性をどのように両立**するのか。
✓ 金利上昇に伴う**利払い費の増加見通し**如何。また、債務残高対GDP比への影響は。

（国債発行計画を含む、債務管理政策に関する質問・意見）

✓ **令和９年度の国債発行計画の見通し**について、今後の発行総額や年限構成をどのように考えているか。特に、金利先高観が強まる局面における**発行コストと借換リスクのバランス**如何。
✓ **年央ヒアリング**の実施対象について、海外投資家も含まれるか。また、**発行計画の機動的な見直し・変更**の可能性如何。
✓ 2025年度及び2026年度発行計画における超長期債の発行減額により、**需給不均衡は改善傾向**。一部年限においては流動性が低い状況が続いているとの指摘もあり、**流動性確保に向けた具体的な取組み**についてどのような対応を検討しているか。
✓ 発行増額している短中期ゾーンの需要動向について、**国内銀行による安定的な消化**は見込めるか。

（日本国債市場の需給・保有者層の多様化等に関する質問・意見）

✓ 国内生保による需要減退を踏まえ、**今後の需給見通し**如何。また、海外投資家による保有割合の高まりをどう評価するか。
✓ **公的年金（GPIF）の投資動向如何**。運用方針の見直しや国内債券の保有拡大の可能性如何。
✓ 個人向け国債の販売動向如何。さらに、今後個人向け国債の**商品性・利便性の向上や販売促進に向けた取組み**をどのように検討しているのか。
✓ **変動利付国債**や**物価連動国債**の今後の発行方針如何。
✓ 国内金利の上昇に伴う本邦投資家による**国内資産への資金回帰**の進展状況如何。